

令和6年度事業報告について

令和6年度は、第3次中期事業計画の2年目として、コロナ禍後の社会環境の変化に対応しながら、計画に盛り込まれた各種事業の着実な推進に努めた。

がん検診事業においては、検診受診率および精検受診率の増加を図るため、健康情報の発信、市町と協力した受診勧奨や広域検診に取り組むとともに、精度管理の維持向上に努めた。令和6年度の受診者総数は166,078人で、対前年度比3,731人増(2.3%増)となり、コロナ禍前であった令和元年度の94.0%まで回復した。

内訳として、集団検診においては、受診者数は82,169人で対前年度比810人増(1.0%増)となったが、令和元年度に対しては79.3%にとどまった。一方、個別検診(妊婦検診含)においては、県医師会や医療機関のご協力により、受診者数は83,909人と、対前年度比2,921人増(3.6%増)となり、令和元年度との比較でも115%と増加した。受診者数が回復する中で、受診者の集団検診から個別検診への移行傾向が続いている。

ふくい健康の森管理運営事業においては、5期目の指定管理受託の初年度として、県民健康センターの安心安全な事業運営を維持するとともに、利用者から積極的に意見を収集し業務改善に取り組んだほか、SNSを活用し施設情報の発信を強化するなど、利用者確保に努めた。また、オプション検査の充実や特定保健指導の強化等に努めた。その結果、県民健康センターの健康診査受診数は5,672人で、前年度と比較すると45人減(0.8%減)とはなったが、依然、コロナ禍前の令和元年度より662人の増を確保している。また、オプション検査の受診数は3,318件で前年度比201件増(6.4%増)、特定保健指導の実施数は296件で前年度比83件増(39.0%増)とそれぞれ増加した。

1. 生活習慣病予防・健康管理に関する事業

がん対策基本法に基づき、県民全体のがん予防を推進するため、検診車の派遣等によるがん検診、県民健康センターでのがん検診を含めた健康診査事業を行い、一元的管理による効果的ながん対策に取り組むとともに、必要な情報の提供等を行った。

(1) がん検診事業

① 精度管理の維持・向上

がん検診の信頼性・実効性を担保する精度管理の重要性を踏まえ、計画的な機器更新を行うなど、その一層の向上に努めた。

- ・乳がん検診読影デジタル化の推進（2施設追加）
- ・乳がん検診車更新にむけた準備（補助金申請・整備等）
- ・子宮がん検診HPV検査単独法導入について検討

② 受診者確保事業

市町を超えた広域的な検診（広域検診）の促進や特定健診実施事業者との連携強化により受診者増に努めた。

- ・県、市町と協力した女性のための休日検診の実施
- ・特定健診とがん検診をセットにした職域検診や小規模事業所出前検診の実施
- ・県民健康センターを活用した乳がん個別検診の実施

○がん検診実施状況

区 分	令和6年度（人）			令和5年度（人）			比較増減（人）			比較増減（％）			
	集団	個別	妊婦	集団	個別	妊婦	集団	個別	妊婦	集団	個別	妊婦	
胃がん	7,423	10,519	—	7,786	9,769	—	△363	750	—	△4.7	7.7	—	
大腸がん	29,867	19,732	—	29,146	19,204	—	721	528	—	2.5	2.7	—	
肺がん	X線	25,305	22,472	—	24,991	21,366	—	314	1,106	—	1.3	5.2	—
	喀痰	198	98	—	220	80	—	△22	18	—	△10.0	22.5	—
子宮がん	8,965	15,918	4,405	8,836	15,782	4,422	129	136	△17	1.5	0.9	△0.4	
乳がん	10,411	10,765	—	10,380	10,365	—	31	400	—	0.3	3.9	—	
小計	82,169	83,909		81,359	80,988		810	2,921		1.0	3.6		
合 計	166,078			162,347			3,731			2.3			

③ 業務効率化

アウトソーシングの見直しやIT化推進により効率的な運用を行った。

- ・県民健康センター受付とがん検診結果処理業務の一本化委託
- ・IT化促進のための職員研修や専門家への相談

(2) がん検診受診勧奨事業

市町からがん検診受診勧奨業務を受託し、検診未受診者を対象に勧奨し、受診率向上に協力した。また、医療機関からの受診報告をもとに、市町と連携し精密検査未受診者への受診勧奨を併せて行った。

勧奨件数 : 3, 619人 (令和5年度 4, 382人)

実施市町数 : 13市町 (令和5年度 12市町)

(3) 健康情報発信事業

がんをはじめとする健康に関する正しい情報の発信・普及啓発に努めた。また、啓発活動や取り組み状況を広くホームページ等で発信し、協会の認知度向上に取り組んだ。

- ・県のがん情報ポータルサイト「がんネットふくい」やホームページの内容の改善
- ・「がんネットふくい」において検診に関するコラムや医療機関情報等の発信
- コラム掲載 : 9回 (令和5年度 11回)
- ・啓発イベントにおいてピンクリボンアドバイザーの活用
- ・県民健康センター館内における健康情報の積極的な提供

(4) 健康診査事業(県民健康センター)

健診の精度管理と感染症対策を含めた施設運営の安全管理に努め、健康診査を実施した。また、受診者の意見や要望を積極的に把握し、健診内容の充実や利便性向上を図り、利用者増に努めた。

① 受診者確保事業

従来の大口顧客(地方職員共済組合、公立学校共済組合等)との関係強化や、特定保健指導の強化により受診者増加に努めた。また、コロナ禍により休止していた肺活量検査を再開させたほか受診者のニーズ調査を基にした満足度向上等に努めた。

- ・SNSを活用した健診の特色のアピール
- ・女性の健康支援を目的とした「女性の健診日」の周知
- ・医師によるオプション検査や特定保健指導の必要性説明

② 利用者の利便性向上

受診者の意見・要望を積極的に把握し、利便性の向上に努めた。

- ・御意見箱やアンケートによる受診者の意見要望の反映と業務改善

○健康診査実施状況

コース別	令和 6 年度(人)	令和 5 年度(人)	比較増減(人)	比較増減(%)
総合	1,268	1,310	△42	△3.2
一般健診	3,817	3,869	△52	△1.3
特定健診	19	27	△8	△29.6
特定保健指導	296	213	83	39.0
その他の健診	272	298	△26	△8.7
計	5,672	5,717	△45	△0.8

(5) 無料健康相談・無料健康講座事業(県民健康センター)

一般県民を対象に県民健康センターにおいて、健康・ストレス・病気等に関する講座や相談を実施した。

利用人数 : 205人(令和5年度 516人)

※令和5年度は生きがい交流センターにおける実施分を含む。

(6) 啓発・キャンペーン事業

「がん征圧月間」の9月および「ピンクリボン月間」の10月を「がん検診啓発月間」とし、イベントなどを集中的、連続的に展開した。また、キャンペーンを通じてがん患者等の支援を行った。

① がん征圧月間(9/1～30)

がん征圧月間ポスター等の配布、マスコミを利用した広告、広報活動等を実施した。

② 県・市町との連携

県や市町が開催する健康増進イベントや広報活動への協力を通じ、疾病予防と健康づくりに貢献した。

③ 関係機関、団体等との連携

医師会やピンクリボンの会と連携し、ピンクリボンキャンペーン等の啓発活動を行った。

・乳がん検診普及啓発ライトアップ(アオッサ 10/1、2)

(協力: 福井テレビジョン放送㈱、福井高等学校デザイン分野 等)

④ 日本対がん協会福井県支部としての活動

がん患者や家族、支援者等が一堂に会してのチャリティイベント(リレー・フォー・

ライフ・ジャパンふくい)を開催し、募金活動によるがん患者支援やがん情報の発信等を行った。(福井市中央公園 10/5)

参加人数 : 500人

寄付額 : 500, 555円(令和5年度 603, 661円)

⑤ 結核予防会福井県支部としての活動

結核・呼吸器感染症予防週間(9/24~30)を中心に、啓発ブースの設置(嶺北:県庁1Fホール、嶺南:若狭図書学習センター)や結核・呼吸器感染症予防ポスター等の配布、マスコミを利用した広報等による啓発活動を実施した。

寄付額 : 2,050,000円(令和5年度 2,154,500円)

⑥ 講演会・研修会の開催

市町や企業等、各種団体が主催する健康づくりやがん検診等に関する講演会に医師を講師派遣をした。

医師講演 : 18回(令和5年度 14回)

⑦ ふくいSDGsパートナーへの登録および活動

県民の健康づくりを支援するため、ふくいSDGsパートナーに登録するとともに、検診に関する啓発活動を実施した。(リレー・フォー・ライフイベント、ピンクリボンライトアップイベント)

2. 健康づくり・体力づくり・生きがいくくり推進事業

県民の健康づくり・体力づくり・生きがいくくりを推進するための各種教室の開催や施設の提供を行った。また、ホームページやSNS等を活用し施設情報を広く周知・拡散した。

(1) 健康増進各種教室・運動障害回復訓練事業(県民健康センター)

生涯を通じた積極的な健康づくりのために、運動・栄養・休養のバランスのとれた生活習慣の確立を目指して健康増進各種教室を実施した。また、市町と連携して作業療法士による地域リハビリテーション事業(地域支援事業)の運動障害回復訓練事業を実施した。

健康増進各種教室利用人数 : 296人(令和5年度 224人)

運動障害回復訓練利用人数 : 2,422人(令和5年度 3,017人)

(2) 施設の提供事業

健康増進を目的とした会議室・研修室等の貸出、がん教育やイベント、教室等でのエントランスホールや運動指導室の利活用に努めた。また、安全安心な施設の管理運営に努めた。

会議室等利用者数： 71 人（令和5年度 91人）

3. 健康管理・健康づくりに関する広報、調査研究事業

がん検診を含めた生活習慣病予防・健康管理に関する事業と健康づくり・体力づくり・生きがいづくり推進事業に関する事業等、協会の事業全体の広報や調査研究を行った。

(1) 研究・研修事業

① 研究会等への参加および開催

がん検診に関する読影精度の向上など健康管理・健康づくりの技術の進歩を図るため、県医師会や県と連携し、各部位別研究会等を開催した。また、学会等へ参加し研究成果を発表した。

研究会等への参加回数： 26回（令和5年度 26回）

② 研究事業への支援・協力

がん検診を県下一元的に実施していることを生かし、各研究への協力を行った。

- ・AMEDの実施する肺がんCT研究「低線量CTによる肺がん検診の実用化をめざした無作為化比較試験および大規模コホート研究」における検査協力

(2) 広報活動

がん検診事業、県民健康センター管理運営事業の周知、PR活動を行った。

- ・ホームページのレイアウト等の改善
- ・温泉・スポーツ施設指定管理者と連携した広報活動

4. 事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項：なし